平成26年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月30日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社　上場取引所 東
コード番号 2353　URL http://www.n-p-d.co.jp
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）巽 一久
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）小野 大三郎 TEL 03-3218-1904
四半期報告書提出予定日 平成26年6月12日
配当支払開始予定日 ―
四半期決算補足説明資料作成の有無 ： 無
四半期決算説明会開催の有無 ： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年7月期第3四半期の連結業績（平成25年8月1日～平成26年4月30日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第3四半期	11,912	14.1	2,203	19.0	2,401	19.1	1,526	17.4
25年7月期第3四半期	10,441	26.1	1,851	15.9	2,015	19.8	1,299	223.6

(注)包括利益 26年7月期第3四半期 1,687百万円 （24.4%） 25年7月期第3四半期 1,355百万円 （162.2%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第3四半期	4.56	4.54
25年7月期第3四半期	3.90	3.90

(注)当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年7月期第3四半期	10,306	4,294	37.9
25年7月期	9,120	3,240	33.6

(参考)自己資本 26年7月期第3四半期 3,903百万円 25年7月期 3,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	―	0.00	―	250.00	250.00
26年7月期	―	0.00	―		
26年7月期(予想)				2.70	2.70

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

(注)当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。平成26年7月期(予想)における配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成26年 7月期の連結業績予想（平成25年 8月 1日～平成26年 7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	11.6	2,400	18.7	2,450	9.6	1,500	8.8	4.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

(注)当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。平成26年7月期通期における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年7月期3Q	345,274,400 株	25年7月期	344,507,100 株
② 期末自己株式数	26年7月期3Q	10,337,900 株	25年7月期	10,337,900 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年7月期3Q	334,399,094 株	25年7月期3Q	333,170,497 株

（注）当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… ２
（１）経営成績に関する説明 …… ２
（２）財政状態に関する説明 …… ８
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… ９
２．サマリー情報（注記情報）に関する事項 …… ９
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… ９
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… ９
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… ９
（４）追加情報 …… ９
３．四半期連結財務諸表 …… 10
（１）四半期連結貸借対照表 …… 10
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 12
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 12
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 13
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 14
（セグメント情報等） …… 14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

企業の本社機能の統合・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率が、５年ぶりの低水準となり、首都圏を中心として、不動産市況は回復傾向にありました。また、景気回復期待を背景に、人材不足の懸念が強まっております。特に、サービス業においては、人材不足がアルバイトの職種において既に顕在化してきております。今後は、首都圏において、2020年開催の東京オリンピックを控えて、その傾向は全業種、全職種に波及することが想定されます。このような状況の中、オフィスビル、商業施設、マンションにおける、不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスに対する需要は、依然として堅調に推移しております。当社が強みとする不稼動駐車場の収益化と有人時間貸し管理運営を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力した結果、運営物件数・台数を順調に拡大させました。一方で、今後の更なる人材採用難の状況を想定し、新卒採用を中心として、社員の大量採用を行い、組織体制の強化に取り組みました。

・海外駐車場事業について

当社が進出しているタイ・中国においては、個人所得の堅調な増加に伴い、自動車保有台数は増加し続けており、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。海外においても、駐車場の利便性・サービスの質に不満を持つビルオーナー・自動車ユーザーの双方が増加しており、当社の不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は高まっております。このような状況の中、既存運営物件においては、安全性・サービスの質の改善に取り組んだ結果、収益性が改善致しました。一方、新規物件においては、不足しているビルオーナー情報・駐車場情報の収集に努め、情報を網羅することで新規提案件数が増加し、新規契約物件の獲得に繋がりました。

・スキー場事業について

スキー場事業においては、６つのグループスキー場に、昨年４月にグループ子会社となった白馬エリアを中心にスキーレンタルショップを運営する株式会社スパイシーが加わった体制でシーズン開始を迎えました。白馬エリアや北志賀エリアは例年よりも早く降雪に恵まれ、周辺スキー場に先駆けて営業を開始することができました。平成 26 年２月において、首都圏では、近年類を見ない豪雪が２週にわたり発生し、高速道路の閉鎖や鉄道の運休等、交通網に多大な影響を与え、首都圏からスキー場へのアクセスが遮断されました。この結果、平成 26 年２月においては、多くのスキーバスツアーは催行中止となり、自家用車や電車による来場者も激減しました。しかしながら、平成 26 年３月以降は、豪雪によりゲレンデの融雪が遅れたことに加え、人工降雪を強化した結果、スキー場のクローズ時期の延長や滑走可能面積の維持に繋がりました。シーズン前から行っていた様々な広告や販売促進策の影響も相まって、来場者数は、増加に転じ、順調に推移しました。

また、このような悪天候が発生した場合においても、安定した企業活動を継続する観点から、資本増強を実行し、財務基盤を強化しました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は過去最高の 11,912 百万円（前年同期比 14.1％増）となりました。

国内駐車場事業の運営物件数・台数の拡大と海外駐車場事業の収益性の改善及びスキー場来場者数の伸びが寄与したことにより、営業利益は過去最高の 2,203 百万円（前年同期比 19.0％増）となりました。

保有する投資有価証券の一部売却や配当金の受領により、経常利益は過去最高の 2,401 百万円（前年同期比 19.1％増）となり、四半期純利益は過去最高の 1,526 百万円（前年同期比 17.4％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)
　国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。新規物件においては、博多駅前に位置する都市型商業施設であるTERASO（運営台数178台）や、環境配慮型ビルである日土地虎ノ門ビル（運営台数27台）等の、新たに竣工したオフィスビル･商業施設の時間貸し駐車場の運営が開始し、また、地方拠点展開として、新潟エリアに初出店する等、首都圏を中心として、全国的に新規物件の契約獲得が進みました。とりわけ、分譲マンション駐車場においては、外部専門家を招いたマンション管理セミナーの継続的な開催や、広告媒体への掲載による販促活動が奏功し、第３四半期連結累計期間において、24物件、運営台数259台の駐車場運営を開始する等、オフィスビル、商業施設に次ぐ新たな駐車場のマーケットとして、成約実績が増加してきました。これらの結果、当第３四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は114物件、解約は45物件、前連結会計年度末からの純増は69物件となり、運営物件数は1,103物件と順調に拡大しました。
　既存物件においては、新卒採用を中心とした人材の積極的採用により、拡大する運営物件に対して、充分な人的資源の補充を行い、駐車場の安全性、サービス、収益性の改善に取り組みました。営業人員の増加や駐車場検索サイトの掲載件数の拡大に伴って、月極ユーザーに対して当社直営駐車場への借り換え提案を積極的に行うことで、契約率の維持・向上を図るとともに､料金体系の見直しや､消費増税後にNPDポイントカードの販売促進キャンペーンを実施し、新規顧客の開拓を進める等、収益性の改善に注力しました。
　また、カーシェアリング事業においては、新規顧客の獲得を進めるとともに、当社グループの強みを活かした駐車場付マンスリーレンタカーのテストマーケティングを開始する等、新たな商材の開発を行うことで、更なる収益力の向上に向けた取り組みを行いました。
　海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）では、昨年11月に激化した反政府デモに端を発した政治的混乱の長期化により予断を許さない状況が続いておりますが､平成26年３月の反政府デモによる主要交差点封鎖の解除以降は、時間貸し駐車場の稼動状況の改善が見られるとともに、継続して実施した社員教育の成果により、月極ユーザーの獲得が効率的に進み、月極契約率が上昇しました。また、新規契約の獲得に注力した結果、平成26年４月よりバンコク中心部のシーロムエリアに位置するオフィスビルであるリバティスクエア（運営台数:332台）の運営を新たに開始しました。
　上海（中国）では、引き続き中途採用を中心に、営業人員の拡充を図り、新規契約獲得と既存運営物件の安全性、サービス、収益性の改善に取り組みました。平成26年２月より五つ星ホテルである紫金山大酒店（運営台数：210台）の運営を開始し、駐車場の一部エリアをVIPエリアとして、監視性が高く、利便性の良いスペースを設けることで、駐車場ユーザーの潜在的ニーズを掘り起こし、付加価値を高めるとともに、近隣商業施設やオフィスビルへの販売促進に注力する等、新規物件の立ち上げに注力しました。
　これらにより、駐車場事業全体の売上高は過去最高の7,561百万円（前年同期比9.6％増）となりました。国内新卒採用を中心とした人員積極採用等による人件費の増加とそれに伴う拠点費用等が増加したものの、国内における運営駐車場数の安定的な拡大と、海外駐車場事業の収益性の改善が寄与し、営業利益は1,711百万円（前年同期比7.1％増）、全社費用を含めた営業利益は過去最高の1,166百万円（前年同期比5.8％増）となりました。

(スキー場事業)
　スキー場事業においては、白馬エリアにおいて最大規模を誇るHAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場をはじめ、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド、HAKUBA VALLEY栂池高原スキー場、HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場の４スキー場、北志賀エリアの竜王スキーパーク、都心部から近い川場スキー場の計６つのスキー場に、白馬エリアを中心にスキーレンタルを９店舗展開するスパイシーレンタルが加わった体制で運営を行ってまいりました。
　白馬エリアのスキー場においては、今後当エリアが世界有数のスノーリゾートを目指すなか、大町市、白馬村、小谷村の行政や観光局、スキー場運営事業者と協調し、エリア内にある11スキー場を一体とした呼称である「HAKUBA VALLEY」について、平成26年２月に多数の公募の中

から、統一ロゴが定められ、海外顧客への営業やプロモーション活動を拡げていくための環境が一層強化されました。実際に海外営業の成果が実を結びはじめており、豪州やアジアに加え、新たにセールスプロモーションを強化した ASEAN 諸国、欧州、北欧、ロシア等、世界各国からの顧客誘致に成功しました。また、今シーズンはソチオリンピックが開催され、支援契約を締結しているモーグル競技選手のオリンピック出場や公益財団法人全日本スキー連盟のフリースタイルナショナルチームとオフィシャルスポンサー契約を締結する等、スキー、スノーボード文化増進に貢献しました。

各スキー場においては、HAKUBA VALLEY 白馬八方尾根スキー場と HAKUBA VALLEY 栂池高原スキー場では降雪に恵まれ、昨年同様に例年より早期にオープンできたことにより、集客が好調に推移しました。HAKUBA VALLEY 白馬岩岳スノーフィールドは、昨年と同じ時期にオープンしておりますが,HAKUBA VALLEY 白馬八方尾根スキー場を中心に海外からの顧客の支持を受けて、海外からの来場者数が増加したことにより、集客が好調に推移しました。HAKUBA VALLEY 栂池高原スキー場では、スキーやスノーボードの初心者がゲレンデで雪遊びを楽しめるような専用ゲレンデを提供し、HAKUBA VALLEY 白馬岩岳スノーフィールドでは、飲料メーカーからの協賛を頂き、「evian ラブスノーパーク」を提供する等の新たな取り組みを行いました。HAKUBA VALLEY 鹿島槍スキー場は、開場 50 周年を迎え、記念イベントを多数行いました。台湾から大規模な集客に成功したことに加え、白馬エリアの共通リフト券や白馬エリア循環バスへの参画により来場者への利便性が向上しました。また、センターハウスにアイスクリーム専門店であるサーティワンをテナントとして誘致したこと、また、レンタルショップを委託から直営の方式へ切り替え、レンタル用具を一新する等、サービスの一層の品質向上を図った結果、集客が好調に推移しました。

竜王スキーパークでは、高い標高の特徴を活かし、早期オープンに向けた人工降雪作業を始めとする施策により、北志賀エリアでは他のスキー場に先駆けてオープンしました。若年層が顧客の大半を占めるため、若年層に一定の支持があるカレー専門店「ゴーゴーカレー」を導入し、お客様の満足度を高めました。また、女性客の来場を促進するために、女性に限定した割引シーズン券を販売し、好評を得る等、新たな取り組みが奏功しました。

川場スキー場は、開場 25 周年の記念企画として、パーク造成に協賛頂いたメーカーによるスマートフォンと連動した企画や、週末に首都圏から無料の送迎バスを用意し、自動車を保有しない顧客層へ新たな取り組みを行い、一定の成果を収めました。

スパイシーレンタルでは、白馬エリアを中心に、従来から海外のお客様から支持を受けて、店舗展開しておりますが、当社グループに加入して初のスノーシーズンを迎え、グループ一体となった販売施策や営業活動による白馬エリアでの来場者増を受けて、好調に推移致しました。豪州を中心に海外のお客様が多数来場される赤倉温泉スキー場において、高品質なレンタル商品や英語による接客等の強みを活かして新規出店を行い、事業を拡大致しました。

当期においては、前期平成 24 年 11 月よりグループに加わった白馬観光開発株式会社の売上が期首より寄与したこと等により、当社が運営する夏季、冬季事業における４月末累計の来場者数は、平成 26 年豪雪の影響を受けながらも延べ 1,581 千人（前年同期比 17.0%増）となりました。これらにより、売上高は、過去最高の 4,352 百万円(前年同期比 22.7%増)の増収となりました。運営スキー場の増加による来場者数の増加、オペレーションの効率化、調達コスト削減等により、営業利益は、過去最高の 1,037 百万円(前年同期比 38.5%増)となりました。

≪駐車場事業の地域別、事業別売上高≫　（単位：百万円）

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第3四半期	直営	268	2,229	464	1,421	381	4,765
	マネジメント	141	812	133	276	127	1,490
	その他	20	257	17	61	28	385
	合計	430	3,300	614	1,759	536	6,641
当第3四半期	直営	219	2,508	478	1,512	398	5,116
	マネジメント	136	891	163	428	143	1,763
	その他	14	237	10	72	28	362
	合計	370	3,636	652	2,013	570	7,243
前年同期比	直営	81.6%	112.5%	103.1%	106.4%	104.3%	107.4%
	マネジメント	96.9%	109.7%	122.7%	155.0%	113.1%	118.3%
	その他	70.9%	91.9%	61.8%	116.3%	102.3%	94.2%
	合計	86.1%	110.2%	106.2%	114.4%	106.3%	109.1%

		タイ	中国	海外計	総合計
前第3四半期	直営	196	−	196	4,961
	マネジメント	8	48	57	1,548
	その他	1	−	1	386
	合計	206	48	255	6,896
当第3四半期	直営	173	5	178	5,295
	マネジメント	−	67	67	1,831
	その他	71	0	72	434
	合計	244	73	318	7,561
前年同期比	直営	88.3%	−	90.9%	106.7%
	マネジメント	0.0%	138.9%	117.4%	118.3%
	その他	5,885.5%	−	5,945.5%	112.6%
	合計	118.5%	151.0%	124.7%	109.6%

≪駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率≫

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成25年4月末	物件数(件)	39	422	64	159	102	786
	借上台数(台)	604	6,572	934	2,368	1,522	12,000
	貸付台数(台)	583	6,212	861	2,174	1,325	11,155
	契約率	96.5%	94.5%	92.2%	91.8%	87.1%	93.0%
平成26年4月末	物件数(件)	50	471	71	180	101	873
	借上台数(台)	797	7,198	929	2,737	1,586	13,247
	貸付台数(台)	698	6,720	880	2,523	1,432	12,253
	契約率	87.6%	93.4%	94.7%	92.2%	90.3%	92.5%
前年同期比	物件数	128.2%	111.6%	110.9%	113.2%	99.0%	111.1%
	借上台数	132.0%	109.5%	99.5%	115.6%	104.2%	110.4%
	貸付台数	119.7%	108.2%	102.2%	116.1%	108.1%	109.8%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成25年4月末	物件数(件)	−	−	−	786
	借上台数(台)	−	−	−	12,000
	貸付台数(台)	−	−	−	11,155
	契約率	−	−	−	93.0%
平成26年4月末	物件数(件)	−	−	−	873
	借上台数(台)	−	−	−	13,247
	貸付台数(台)	−	−	−	12,253
	契約率	−	−	−	92.5%
前年同期比	物件数	−	−	−	111.1%
	借上台数	−	−	−	110.4%
	貸付台数	−	−	−	109.8%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成25年4月末	物件数(件)	10	38	19	49	15	131
	借上台数(台)	551	2,318	2,677	2,173	484	8,203
平成26年4月末	物件数(件)	13	41	19	49	16	138
	借上台数(台)	439	2,384	2,617	2,131	472	8,043
前年同期比	物件数	130.0%	107.9%	100.0%	100.0%	106.7%	105.3%
	借上台数	79.7%	102.8%	97.8%	98.1%	97.5%	98.0%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成25年4月末	物件数(件)	9	−	9	140
	借上台数(台)	3,136	−	3,136	11,339
平成26年4月末	物件数(件)	13	1	14	152
	借上台数(台)	3,734	210	3,944	11,987
前年同期比	物件数	144.4%	−	155.6%	108.6%
	借上台数	119.1%	−	125.8%	105.7%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成25年4月末	物件数(件)	11	36	10	16	14	87
	管理台数(台)	1,463	7,137	1,117	2,294	1,029	13,040
平成26年4月末	物件数(件)	9	36	12	20	15	92
	管理台数(台)	1,053	8,870	1,539	2,993	1,207	15,662
前年同期比	物件数	81.8%	100.0%	120.0%	125.0%	107.1%	105.7%
	管理台数	72.0%	124.3%	137.8%	130.5%	117.3%	120.1%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成25年4月末	物件数(件)	1	2	3	90
	管理台数(台)	508	1,140	1,648	14,688
平成26年4月末	物件数(件)	−	2	2	94
	管理台数(台)	−	1,489	1,489	17,151
前年同期比	物件数	−	100.0%	66.7%	104.4%
	管理台数	−	130.6%	90.4%	116.8%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成25年4月末	物件数(件)	60	496	93	224	131	1,004
	総台数(台)	2,618	16,027	4,728	6,835	3,035	33,243
平成26年4月末	物件数(件)	72	548	102	249	132	1,103
	総台数(台)	2,289	18,452	5,085	7,861	3,265	36,952
前年同期比	物件数	120.0%	110.5%	109.7%	111.2%	100.8%	109.9%
	総台数	87.4%	115.1%	107.6%	115.0%	107.6%	111.2%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成25年4月末	物件数(件)	10	2	12	1,016
	総台数(台)	3,644	1,140	4,784	38,027
平成26年4月末	物件数(件)	13	3	16	1,119
	総台数(台)	3,734	1,699	5,433	42,385
前年同期比	物件数	130.0%	150.0%	133.3%	110.1%
	総台数	102.5%	149.0%	113.6%	111.5%

※『借上台数』･･･当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』･･･月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』･･･月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』･･･時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』･･･『借上台数』＋『管理台数』

≪カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数≫

	平成25年4月末	平成26年４月末	前年同期比
設置台数（台）	221	152	68.8%
契約口数（口）	2，176	2，509	115．3%
会員数（名）	4，511	5，304	117．6%

『契約口数』･･･ 月額基本料金が発生する契約数
『会員数』 ･･･ カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数（１契約において複数名の会員登録が可能なため）

≪グリーンシーズン：夏季事業施設別来場者数≫　（単位：千人）

夏季事業施設名	平成25年 4月末累計	平成26年 4月末累計	前年同期比
国際山岳リゾート白馬八方尾根	1	96	6,560.2%
白馬岩岳ゆり園＆マウンテンビュー	1	16	1,317.7%
ネイチャーワールド栂池高原	0	74	16,460.7%
鹿島槍スポーツヴィレッジ	2	3	128.1%
竜王マウンテンパーク	4	5	126.7%
川場スキー場	0	0	181.5%
計	10	197	1,838.5%

（注）平成24年11月２日に白馬観光開発株式会社を含む４社がグループ入りしたため、平成25年４月末累計においては、平成24年11月２日から平成25年４月末まで、グリーンシーズンの来場者数を計上する営業日数がほとんどありませんでしたが、平成26年４月末累計におけるグリーンシーズンの来場者数は、平成25年８月から11月の来場者が計上されているため、国際山岳リゾート白馬八方尾根、白馬岩岳ゆり園＆マウンテンビュー、ネイチャーワールド栂池高原及び合計の前年同期比が大幅な増加を示しております。

≪ウィンターシーズン：スキー場別来場者数≫　（単位：千人）

運営スキー場	平成25年 4月末累計	平成26年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	402	430	107.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	120	119	98.8%
HAKUBA VALLEY栂池高原スキー場	273	287	105.0%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	140	146	104.8%
竜王スキーパーク	250	245	98.0%
川場スキー場	154	155	100.3%
計	1,341	1,384	103.2%

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,185百万円増加し、10,306百万円となりました。

主な要因は、営業利益の増加及び銀行借入等により現金及び預金が621百万円、スキー場の設備の更新等により有形固定資産が234百万円、保有する投資有価証券の時価の上昇等により投資有価証券が87百万円、スキー場のシーズン開始等に伴い売掛金が86百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて131百万円増加し、6,011百万円となりました。

主な要因は、前受金が112百万円（流動負債の「その他」に含めて表示）増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて 1,054 百万円増加し、4,294 百万円となりました。

主な要因は、835 百万円の配当を行ったものの、四半期純利益を 1,526 百万円計上したことにより利益剰余金が 690 百万円、少数株主持分が 205 百万円、投資有価証券の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が 100 百万円増加したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成 25 年９月６日の「平成 25 年７月期　決算短信」で公表致しました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

２．特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 10 号）が平成 26 年３月 31 日に公布され、平成 26 年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 26 年８月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の 38.01%から 35.64%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年７月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,899,480	4,521,195
売掛金	257,323	343,362
たな卸資産	74,434	74,428
その他	535,785	692,196
貸倒引当金	△904	△1,124
流動資産合計	4,766,120	5,630,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	618,832	640,033
その他（純額）	1,084,475	1,298,027
有形固定資産合計	1,703,307	1,938,060
無形固定資産		
のれん	128,754	108,424
その他	91,156	90,144
無形固定資産合計	219,910	198,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,811,980	1,899,643
匿名組合出資金	11,368	61,203
その他	621,212	591,944
貸倒引当金	△13,380	△13,380
投資その他の資産合計	2,431,179	2,539,411
固定資産合計	4,354,398	4,676,040
資産合計	9,120,518	10,306,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,879	77,050
短期借入金	30,914	67,500
1年内返済予定の長期借入金	593,490	322,500
未払法人税等	438,979	359,664
その他	1,116,833	1,256,921
流動負債合計	2,261,097	2,083,636
固定負債		
長期借入金	2,530,067	2,730,000
退職給付引当金	365,640	357,766
その他	723,022	839,832
固定負債合計	3,618,729	3,927,598
負債合計	5,879,827	6,011,235

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年７月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年４月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	591,294
資本剰余金	420,070	442,874
利益剰余金	2,582,073	3,272,712
自己株式	△525,717	△525,717
株主資本合計	3,044,916	3,781,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,485	131,982
為替換算調整勘定	△12,486	△10,115
その他の包括利益累計額合計	18,998	121,867
新株予約権	38,757	48,420
少数株主持分	138,019	343,413
純資産合計	3,240,691	4,294,865
負債純資産合計	9,120,518	10,306,100

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年８月１日 至　平成25年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年８月１日 至　平成26年４月30日）
売上高	10,441,721	11,912,498
売上原価	5,788,093	6,424,075
売上総利益	4,653,628	5,488,422
販売費及び一般管理費	2,802,129	3,284,726
営業利益	1,851,498	2,203,696
営業外収益		
受取利息	4,901	5,198
受取配当金	7,166	54,261
投資有価証券売却益	72,636	96,886
匿名組合投資利益	53,286	51,226
為替差益	51,822	3,526
その他	12,331	27,009
営業外収益合計	202,145	238,107
営業外費用		
支払利息	17,301	22,396
投資有価証券売却損	7,280	－
投資事業組合運用損	2,911	－
匿名組合投資損失	5,007	169
株式交付費	－	9,901
その他	5,760	8,079
営業外費用合計	38,260	40,546
経常利益	2,015,383	2,401,257
特別利益		
固定資産売却益	590	1,425
新株予約権戻入益	549	－
特別利益合計	1,139	1,425
特別損失		
固定資産除却損	3,504	3,091
固定資産売却損	251	876
事故関連費用	13,158	－
持分変動損失	－	19,333
その他	－	777
特別損失合計	16,913	24,078
税金等調整前四半期純利益	1,999,609	2,378,604
法人税、住民税及び事業税	599,337	716,549
法人税等調整額	83,414	77,689
法人税等合計	682,752	794,238
少数株主損益調整前四半期純利益	1,316,856	1,584,366
少数株主利益	17,125	58,304
四半期純利益	1,299,731	1,526,062

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年８月１日 至　平成25年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年８月１日 至　平成26年４月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,316,856	1,584,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,487	100,505
為替換算調整勘定	△21,366	2,369
その他の包括利益合計	39,121	102,875
四半期包括利益	1,355,977	1,687,241
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,338,365	1,628,893
少数株主に係る四半期包括利益	17,611	58,348

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年８月１日　至　平成25年４月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,896,180	3,545,541	10,441,721	―	10,441,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,067	1,067	△1,067	―
計	6,896,180	3,546,608	10,442,788	△1,067	10,441,721
セグメント利益	1,597,590	748,988	2,346,578	△495,080	1,851,498

（注）１．セグメント利益の調整額△495,080千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年８月１日　至　平成26年４月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,561,559	4,350,939	11,912,498	―	11,912,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,358	1,358	△1,358	―
計	7,561,559	4,352,297	11,913,856	△1,358	11,912,498
セグメント利益	1,711,559	1,037,547	2,749,106	△545,409	2,203,696

（注）１．セグメント利益の調整額△545,409千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。